被保険者貸付金支出		△ 4,220,596
人件費支出		△ 370,916,317
その他の業務支出		△ 3,235,278,312
保険料等交付金収入		37,815,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収入		1,462,836,428
国庫補助金収入		11,995,784,000
国庫負担金収入		283,555,000
被保険者貸付返済金収入		2,949,496
その他の業務収入		190,411,714
小計		5,868,023,040
利息の支払額		△ 88,675
利息の受取額		166,382
法人税等の支払額		△ 550
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,868,100,197
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の取得による支出		△ 30,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 6,738,509
無形固定資産の取得による支出		57,671,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,064,409,759
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,191,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,191,485
Ⅳ　資金の減少額		△ 24,197,501,047
Ⅴ　資金期首残高		30,701,648,163
Ⅵ　資金期末残高		6,504,147,116

利益の処分に関する書類

【船員保険勘定】　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,862,563,197
当期純利益	2,862,563,197	
Ⅱ　利益処分額		2,862,563,197
船員保険法第124条の準備金繰入額	2,862,563,197	
Ⅲ　次期繰越利益		—

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は34,018,888,389円となります。

【船員保険勘定】

注　記　事　項

Ⅰ　財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年９月26日厚生労働省令第144号）に定める基準により作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針

１．金銭の信託の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　10～15年

工具備品　５～15年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑷　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年４月23日法律第30号）附則第26条第３項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第27条第２項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和28年８月８日法律第182号）第２条第１項に規定する職員（同条第２項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

⑸　役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

４．船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和28年８月31日政令第240号）第28条に定める基準により、計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。